平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　株式会社王将フードサービス　　上場取引所　大
コード番号　9936　URL　http://www.ohsho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　隆行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　経営企画部長　(氏名) 鈴木　和久　TEL 075-592-1411
四半期報告書提出予定日　平成24年11月13日　配当支払開始予定日　平成24年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	36,833	4.5	4,465	△2.4	4,550	△0.4	2,622	2.9
24年3月期第2四半期	35,240	2.7	4,575	△11.2	4,570	△13.0	2,548	△7.5

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　2,680百万円　(1.7%)　24年3月期第2四半期　2,635百万円　(△2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	129.91	―
24年3月期第2四半期	126.30	126.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	57,634	37,168	64.5
24年3月期	55,993	35,093	62.7

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　37,168百万円　24年3月期　35,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00
25年3月期	―	30.00			
25年3月期(予想)			―	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	4.9	9,101	△1.0	9,247	△0.3	5,353	11.3	265.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	23,286,230 株	24年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,099,828 株	24年3月期	3,099,808 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	20,186,411 株	24年3月期2Q	20,177,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成24年11月19日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成24年11月21日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……4
４．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	36,833 百万円	100.0 ％	4.5 ％増加
営業利益	4,465 百万円	12.1 ％	2.4 ％減少
経常利益	4,550 百万円	12.4 ％	0.4 ％減少
四半期純利益	2,622 百万円	7.1 ％	2.9 ％増加
・ 全店客数前年同期比１．３％増(既存店４．８％減)…直営店実績 ・ 既存店売上高対前年同期比１．１％減収…直営店実績			

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要で景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や長期化する円高、電気料金の値上げや消費税増税問題の影響に加え、日本の領土・領海問題により近隣諸国との関係に緊張が走る中、海外では日本政府はNATO(No Action Talking Only)と比喩され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、７月にはオリンピック開催による放送時間帯の外食控えが売上前年同月比マイナスに働き、また依然として消費者の節約志向は強く、中食志向の高まりによる市場規模の縮小、企業間の競争激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下当社グループは、久御山・船橋・福岡・札幌における自社工場を核として全国への出店を進めており、９月には百貨店内初出店となる上大岡京急店をオープンし約1000人のお客様に列を作って頂ける程大変好評を博しました。当社グループの店舗展開にあたっては人材育成が最重要課題であると捉えており、人材教育の一環として、業務を遂行する上で必要な知識・スキルを身に付けさせ、社員の考え方・行動を変革すべく、９月には店長を対象とし社内の各部門長が講師を務める研修、第１回王将スクールを開催致しました。当社グループはチェーン展開でありながら各店にオリジナルメニューの開発を任せるなど、店長の裁量によるところが多い為、各店長が危機感を持って部下を指導し見識を有した人材が育つことにより、店格向上、そしてマーケティング力、接客・調理スキル、クレンリネスの向上に繋がると考えております。

またより多くのお客様に「餃子の王将」の存在を知ってご愛用頂けるよう、今年も前年に引き続き「ぎょうざ倶楽部」会員募集キャンペーンを開始致しました。募集期間は11月30日までであり、昨年度は会員数が52万名に達し過去最高となりましたが今年はそれを上回る55万名を目標に取り組んでおります。

一方節電対策と致しましては、東神奈川駅西口店において太陽光発電と蓄電を効率的に併用できるシステムや、自動的に発電・蓄電・発光する足元照明を設置致しました。このような２つの先駆的な新技術を取り入れると同時に、店舗内照明LED化も積極的に進めており、今後の出店や改装の際に順次導入して参ります。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関東、関西地区を中心に直営17店、フランチャイズ（以下ＦＣという）10店の新規出店、直営１店、ＦＣ２店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営429店、ＦＣ221店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて15億92百万円（4.5%）の増収で368億33百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、電気・ガス代や人件費等の増加があり、前年同期に比べて１億10百万円（2.4%）減少し、44億65百万円となりました。

③ 経常利益

前年同期の東日本大震災義援金計上といった特殊要因はありませんでしたが、上記理由等により、前年同期に比べて20百万円（0.4%）減少し、45億50百万円となりました。

④ 四半期純利益

法人税率の引き下げ等により、前年同期に比べて74百万円（2.9%）増加し、26億22百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第２四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億40百万円（2.9%）増加し、576億34百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ８億29百万円（7.9%）増加し、112億72百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ８億11百万円（1.8%）増加し、463億61百万円となりました。主な要因は建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当第２四半期末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ４億34百万円（2.1%）減少し、204億65百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ９億円（6.3%）減少し、133億44百万円となりました。主な要因は１年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ４億66百万円（7.0%）増加し、71億21百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は100億59百万円となりました。

（純資産の部）

当第２四半期末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億75百万円（5.9%）増加し、371億68百万円となりました。主な要因は四半期純利益が26億22百万円になったことや配当金の支払い６億５百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ６億62百万円増加し、95億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より４億94百万円（11.3％）減少し、38億61百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益44億34百万円に減価償却費15億62百万円等を加えた額から法人税等の支払額20億64百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より５億15百万円（29.3％）増加し、22億70百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出21億80百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より４億91百万円（34.6％）減少し、９億28百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額３億22百万円等による支出及び配当金の支払額６億５百万円等による支出であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年９月21日に修正発表した業績予想の見通しに対して、当第２四半期連結業績は想定した範囲内の実績であるため、達成できるものと見込み、業績予想は変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,922	9,579
売掛金	162	186
商品及び製品	93	98
原材料	245	237
その他	1,028	1,186
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	10,443	11,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,214	41,837
減価償却累計額	△26,505	△27,428
建物及び構築物（純額）	13,709	14,408
機械装置及び運搬具	2,491	2,675
減価償却累計額	△1,738	△1,843
機械装置及び運搬具（純額）	752	831
工具、器具及び備品	3,613	3,780
減価償却累計額	△2,810	△2,958
工具、器具及び備品（純額）	803	822
土地	21,188	21,131
建設仮勘定	581	447
有形固定資産合計	37,035	37,641
無形固定資産	70	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,556
差入保証金	4,332	4,390
その他	2,736	2,802
貸倒引当金	△90	△89
投資その他の資産合計	8,444	8,659
固定資産合計	45,550	46,361
資産合計	55,993	57,634

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,780	1,704
短期借入金	210	420
1年内返済予定の長期借入金	6,202	5,216
未払法人税等	2,149	1,994
賞与引当金	606	641
その他	3,296	3,368
流動負債合計	14,245	13,344
固定負債		
長期借入金	3,969	4,423
退職給付引当金	515	481
資産除去債務	552	583
その他	1,617	1,633
固定負債合計	6,654	7,121
負債合計	20,900	20,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	26,678	28,695
自己株式	△5,016	△5,016
株主資本合計	38,859	40,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	191
土地再評価差額金	△3,899	△3,899
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△3,766	△3,708
純資産合計	35,093	37,168
負債純資産合計	55,993	57,634

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	35,240	36,833
売上原価	10,511	10,832
売上総利益	24,728	26,000
販売費及び一般管理費	20,152	21,535
営業利益	4,575	4,465
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	19	19
ＦＣ加盟料	60	62
受取地代家賃	33	33
新株予約権戻入益	40	－
雑収入	24	39
営業外収益合計	184	160
営業外費用		
支払利息	34	26
賃貸費用	15	15
東日本大震災義援金	114	－
雑損失	25	34
営業外費用合計	189	75
経常利益	4,570	4,550
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	107	83
固定資産売却損	－	8
減損損失	－	28
特別損失合計	107	120
税金等調整前四半期純利益	4,466	4,434
法人税、住民税及び事業税	2,009	1,910
法人税等調整額	△91	△98
法人税等合計	1,918	1,811
少数株主損益調整前四半期純利益	2,548	2,622
四半期純利益	2,548	2,622

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,548	2,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	58
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益合計	87	58
四半期包括利益	2,635	2,680
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,635	2,680
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,466	4,434
減価償却費	1,459	1,562
減損損失	－	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3	△34
受取利息及び受取配当金	△25	△24
支払利息	34	26
固定資産売却損益（△は益）	△3	4
固定資産除却損	107	83
たな卸資産の増減額（△は増加）	2	2
仕入債務の増減額（△は減少）	△10	△76
未払消費税等の増減額（△は減少）	35	△90
その他	43	5
小計	6,105	5,927
利息及び配当金の受取額	25	24
利息の支払額	△34	△26
法人税等の支払額	△1,739	△2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△4	5
有形固定資産の取得による支出	△1,568	△2,180
有形固定資産の売却による収入	4	54
貸付けによる支出	△151	△45
貸付金の回収による収入	63	51
差入保証金の差入による支出	△157	△187
その他	58	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	320	210
長期借入れによる収入	3,348	3,258
長期借入金の返済による支出	△4,270	△3,790
社債の償還による支出	△140	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	27	－
配当金の支払額	△705	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,181	662
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	8,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,404	9,532

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

該当事項はありません。